

株 主 各 位

第 104 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2020 年4月1日から 2021 年3月 31 日まで)

群栄化学工業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.gunei-chemical.co.jp>)に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

# 連結注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Thai GCI Resitop Company Limited、株式会社ビッグトレーディング、India GCI Resitop Private Limited、東北ユーロイド工業株式会社、American GCI Resitop, Inc.

非連結子会社の名称

KYNOL EUROPA GmbH

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社等の名称

該当ありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

KYNOL EUROPA GmbH

関連会社

群栄興産株式会社

持分法を適用していない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

- a 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定額法
- b 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物附属設備及び構築物

- a 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- b 2007年4月1日以降から2016年3月31日以前に取得したもの 定率法
- c 2016年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物、建物附属設備及び構築物以外

- a 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- b 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、耐用年数については、のれんは5年、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③ 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

### ④ 固定資産撤去引当金

固定資産の撤去支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Thai GCI Resitop Company Limited 及び American GCI Resitop, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生年度の期間費用としております。

[会計方針の変更に関する注記]

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品等の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が204百万円、売上原価は200百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9百万円減少しております。

[表示方法の変更に関する注記]

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「訴訟関連費用」（前連結会計年度 20 百万円）及び特別利益の「投資有価証券売却益」（前連結会計年度 37 百万円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

[会計上の見積りに関する注記]

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 12 百万円

繰延税金負債 136 百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の合理的な課税所得の見積額に基づき、回収可能性が認められる額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、主として経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、前提とした環境等の変化により、課税所得の見積りが変化した場合、繰延税金資産の回収可能性が異なる結果となり、税金費用が増加もしくは減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、当該見積りは重要なものであると判断しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額 48,780 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 8,998,308 株

## 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	268	40.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	265	40.00	2020年9月30日	2020年12月3日
計		533			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2021年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金総額 265百万円
- ② 1株当たり配当額 40円00銭
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### [金融商品に関する注記]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

その他有価証券における債券は、余剰資金運用基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	6,740	6,740	—
（2）受取手形及び売掛金	7,571	7,571	—
（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,271	11,271	—
資産 計	25,583	25,583	—
（1）買掛金	3,720	3,720	—
負債 計	3,720	3,720	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金及び（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券のうち重要なものはありません。その他有価証券における種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,438	4,762	2,324
債券	1,696	1,713	17
小計	4,134	6,475	2,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	138	96	△41
債券	3,103	3,098	△4
その他	1,599	1,599	△0
小計	4,841	4,795	△46
合計	8,976	11,271	2,294

負債

## (1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	148
譲渡性預金	2,000
合計	2,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,740	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,571	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの	4,400	300	2,200	1,000
合計	18,712	300	2,200	1,000



[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設（社宅）として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
賃貸等不動産	1,211	2,394
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	176	245

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

[収益認識に関する注記]

(1) 収益の分解

当社グループは、化学品事業、食品事業及び不動産活用業を営んでおり、各事業の売上高は化学品事業が20,724百万円、食品事業が4,223百万円及び不動産活用業が246百万円であります。このうち、顧客との契約から認識した収益は、化学品事業及び食品事業の売上であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

化学品事業及び食品事業の主な財又はサービスの種類は、それぞれ化学品（合成樹脂及び高機能繊維等）及び食品（澱粉糖類等）であります。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	6,367円01銭
1株当たり当期純利益	242円06銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

## 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種 類	金額（百万円）
食品製造設備等 （群馬県高崎市）	建物及び構築物	2
	機械装置及び運搬具	63
	建設仮勘定	17
	その他	6
	合 計	90

当社グループは事業の関連性によりグルーピングしております。

食品事業の収益性が低下したこと等により、食品製造設備等の資産グループは、当連結会計年度において減損損失を90百万円計上しております。減損の兆候があると判定された資産グループについて減損損失の認識の判定を実施しており、その際の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。

使用価値の見積りにおける重要な仮定は、主として当該事業における当連結会計年度の実績及び経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画等を基礎とする将来キャッシュ・フローの見積りであります。

今後、前提とした環境等の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りが異なる結果となり、減損損失が増加もしくは減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

(注) 各注記の記載金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ① 商品・製品・原材料・仕掛品  
月別総平均法
- ② 貯蔵品  
最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定額法
  - ② 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法
- 建物附属設備及び構築物
- ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
  - ② 2007年4月1日以降から2016年3月31日以前に取得したもの 定率法
  - ③ 2016年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物、建物附属設備及び構築物以外

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- ② 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、のれんは5年、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。  
なお、主なリース期間は5年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生年度の期間費用としております。

[会計方針の変更に関する注記]

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品等の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が 163 百万円、売上原価は 159 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 3 百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 8 百万円減少しております。

#### [表示方法の変更に関する注記]

##### 損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「訴訟関連費用」（前事業年度 20 百万円）及び特別利益の「投資有価証券売却益」（前事業年度 37 百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度から適用し、個別注記表に[会計上の見積りに関する注記]を記載しております。

#### [会計上の見積りに関する注記]

##### 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 16 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結注記表と同一であるため、記載を省略しております。

#### [貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,100 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

金銭債権 576 百万円

金銭債務 162 百万円

3. 取締役等に対する金銭債務は次のとおりであります。

金銭債務 227 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	181 百万円
仕入高	1,032 百万円
営業取引以外の取引高	160 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,369,662 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失否認額	565 百万円
退職給付引当金否認額	442
投資有価証券評価損否認額	142
賞与引当金否認額	114
関係会社評価損否認額	104
棚卸資産評価損否認額	50
未払役員退職慰労金否認額	49
未払事業税否認額	35
貸倒引当金繰入否認額	22
会員権評価損否認額	22
その他	82
繰延税金資産小計	1,632
評価性引当額	885
繰延税金資産合計	747
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	618 百万円
投資有価証券評価益否認額	129
未収配当金益金不算入額	15
その他	0
繰延税金負債合計	764
繰延税金負債の純額	16

[収益認識に関する注記]

収益認識については、連結注記表と同一であるため、記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Thai GCI Resitop Company Limited	所有 直接 60.2%	製造権、販売権の許諾 資金の援助 役員の兼任	ロイヤルティの受入 (注)	132	売掛金	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件については、工場渡し価格に対し、料率を每期交渉の上決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 6,141円00銭

1株当たり当期純利益 243円21銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。